

# 業務及び財産の状況に関する説明書

**【平成30年3月期】**

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所または事務所に備え置き、公衆の縦覧に供するために作成したものです。

上光証券株式会社

## I 当社の概況および組織に関する事項

### 1. 商号

上光証券株式会社

### 2. 登録年月日(登録番号)

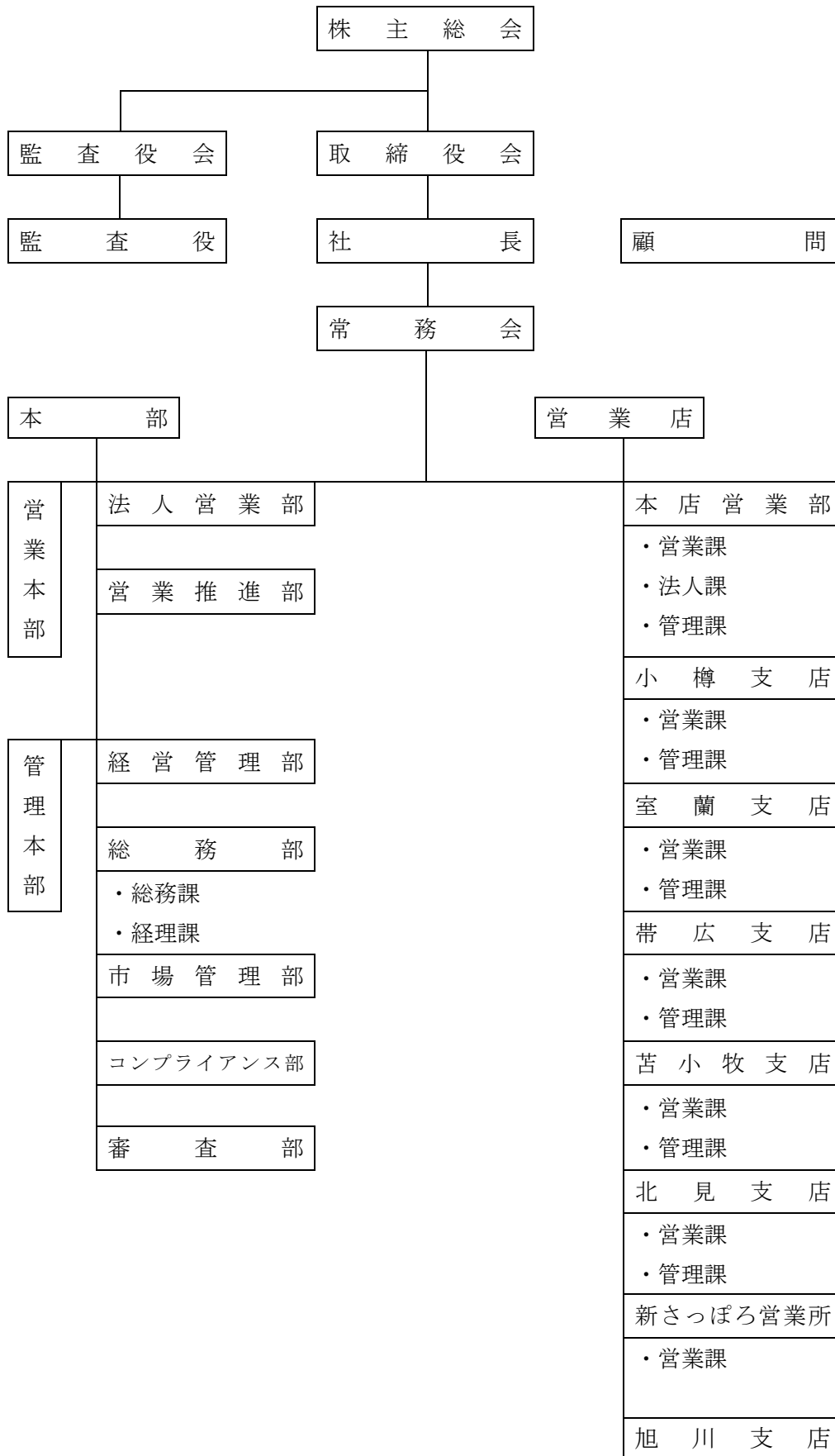
平成19年 9月30日 (北海道財務局長(金商)第1号)

### 3. 沿革及び経営の組織

#### (1) 会社の沿革

年 月	沿 革
昭和11年 4月	上光商店にて証券売買を創業(小樽市)
昭和13年 2月	株式会社に改組(上光証券株式会社)
昭和23年11月	証券業の登録
昭和24年 2月	帯広森商店を買収、帯広出張所新設(現帯広支店)
昭和25年 3月	札幌出張所新設
昭和25年 4月	札幌証券取引所設置に伴い取引所会員となる
昭和30年 4月	室蘭証券(株)を吸収合併、室蘭出張所新設(現室蘭支店)
昭和32年 3月	東京出張所新設
昭和42年8・9月	営業所名変更 札幌支店、東京支店、室蘭支店、 札幌支店帯広出張所となる
昭和43年 4月	証券業免許取得(改正証券取引法による)
昭和52年10月	苫小牧営業所新設(現苫小牧支店)
昭和61年 9月	本店所在地を札幌に移転、小樽支店設置
昭和63年 5月	資本金3億円に増資
昭和63年 9月	引受業務(第3号)免許取得
平成 2年 5月	東京支店京橋営業所新設
平成 2年 8月	札幌駅北口支店新設
平成 4年10月	東京支店京橋営業所、東京支店へ統合
平成 7年 8月	札幌駅北口支店、本店へ統合
平成 9年10月	資本金5億円に増資
平成10年12月	証券業登録(改正前証券取引法による)
平成15年 3月	東京支店、本店へ統合
平成16年12月	ジャスダック証券取引所会員となる
平成17年 5月	東京証券取引所会員となる
平成18年10月	北見支店新設
平成21年 9月	大阪証券取引所の合併に伴い、ジャスダック証券取引所 会員脱退
平成24年10月	新さっぽろ営業所新設
平成24年12月	第2種金融商品取引業登録

(2) 経営の組織



平成30年4月16日新規開設

**4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名または名称並びにその株式の保有数および総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合**

(平成 30 年 3 月 31 日現在)

	氏名または名称	保有株式数(株)	割合(%)
1	上光 三郎	480,000	6.85
2	ノースパシフィック株式会社	450,000	6.42
3	上光 瑞子	430,000	6.14
4	株式会社北洋銀行	350,000	5.00
4	札幌通運株式会社	350,000	5.00
6	上光 健彦	300,000	4.28
6	札幌臨床検査センター株式会社	300,000	4.28
8	株式会社北海道銀行	250,000	3.57
9	上光 クニ	240,000	3.42
10	小笠原 和子	239,000	3.41
	その他( 87 名 )	3,611,000	51.58
	計 97 名	7,000,000	100.00

※議決権割合は小数点第3位以下を切り捨てております。

**5. 役員の名または名称**

(平成 30 年 3 月 31 日現在)

役 職 名	氏 名	代表権の有無	常勤・非常勤の別
取 締 役 社 長	松 浦 良 一	有	常 勤
取 締 役 副 社 長	伊 藤 博 公	有	常 勤
常 務 取 締 役	斉 藤 裕 美	無	常 勤
常 務 取 締 役	吉 田 典 弘	無	常 勤
常 務 取 締 役	千 葉 剛	無	常 勤
取 締 役	岩 村 一 則	無	常 勤
取 締 役	大 谷 聡	無	常 勤
監 査 役	小笠原 茂 芳	—	常 勤
監 査 役	中戸川 健 一	—	非常勤
監 査 役	福 村 浩	—	非常勤

(注) 1. 平成 30 年 4 月 1 日付で、取締役社長松浦良一氏は取締役会長に、取締役副社長伊藤博公氏は取締役社長にそれぞれ就任しております。

2. 平成 30 年 6 月 27 日付で、軒名彰氏および西村和之氏が取締役に就任しております。

3. 平成 30 年 6 月 27 日付で、藤井文世氏が監査役に就任し、福村浩氏が監査役を辞任しております。

## 6. 政令で定める使用人の氏名

金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する者の氏名

氏 名	役 職 名
千 葉 剛	常務取締役 (内部管理統括責任者)
中 孝 志	コンプライアンス部長 (内部管理統括補助責任者)

## 7. 業務の種類

- (1) 第一種金融商品取引業（金融商品取引法第2条第8項第1号から3号、第5号、第6号、第8号、第9号、第16号、第17号ならびに第35条第1項）

業 務 の 種 類
①有価証券の売買、市場デリバティブ取引または外国市場デリバティブ取引 ②有価証券の売買、市場デリバティブ取引または外国市場デリバティブ取引の媒介、取次ぎまたは代理 ③取引所金融市場における有価証券の売買または市場デリバティブ取引の委託の媒介、取次ぎまたは代理ならびに外国金融市場における有価証券の売買、または外国市場デリバティブ取引の委託の媒介、取次ぎまたは代理 ④有価証券の募集もしくは売出しの取扱いまたは私募の取扱い ⑤有価証券の引受け ⑥有価証券等清算取次ぎ

- (2) 第二種金融商品取引業（金融商品取引法第2条第8項第9号）

業 務 の 種 類
①みなし有価証券の売買、媒介、取次ぎまたは代理 ②みなし有価証券の募集、売出しの取扱いまたは私募の取扱い

- (3) 金融商品取引業付随業務（金融商品取引法第35条第1項）

業 務 の 種 類
①有価証券の貸借業務 ②信用取引に付随する金銭の貸付業務 ③保護預り有価証券担保貸付業務 ④有価証券に関する顧客の代理業務 ⑤受益証券に係る収益金、償還金または解約金の支払いに係る代理業務 ⑥投資証券等に係る金銭の分配、払戻金もしくは残余財産の分配または利息もしくは償還金の支払いに係る代理業務 ⑦累積投資契約の締結 ⑧有価証券に関連する情報の提供または助言業務 ⑨他の金融商品取引業者等の業務の代理

## 8. 本店その他の営業所または事務所の名称及び所在地

(平成 30 年 3 月 31 日現在)

名 称	所 在 地
本 社	〒060-0001 札幌市中央区北1条西3丁目3番地
本 店 営 業 部	〒060-0001 札幌市中央区北1条西3丁目3番地
小 樽 支 店	〒047-0032 小樽市稲穂1丁目4番 12 号
室 蘭 支 店	〒050-0074 室蘭市中島町1丁目 19 番1号
帯 広 支 店	〒080-0015 帯広市西5条南 13 丁目6番地
苫 小 牧 支 店	〒053-0022 苫小牧市表町5丁目4番7号
北 見 支 店	〒090-0023 北見市北3条東1丁目2番地
新 さ っ ぽ ろ 営 業 所	〒004-0052 札幌市厚別区厚別中央2条5丁目4番 18 号

(注)上記のほか、平成 30 年 4 月 16 日に「旭川支店」を新規開設しております。

## 9. 他に行っている事業の種類

生命保険の募集および損害保険代理店業務  
匿名組合契約の締結の媒介、取次ぎに係る業務  
他の事業者のあっせんまたは紹介を行う業務

## 10. 指定紛争解決機関の商号または名称並びに加入する金融商品取引業協会および 対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

指定紛争解決機関の商号または名称

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

加入する金融商品取引業協会

日本証券業協会

## 11. 会員または取引参加者となる金融商品取引所の名称または商号

株式会社東京証券取引所

証券会員制法人札幌証券取引所

## 12. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

## II 業務の状況に関する事項

### 1. 当期の業務の概況

当事業年度における我が国の経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に、設備投資や個人消費に持ち直しの動きが見られるなど緩やかな回復基調で推移しました。

国内株式市場は、北朝鮮によるミサイル発射等の地政学的リスクの高まりから下落基調で始まり、日経平均株価(終値)は4月中旬に18,300円台まで下落しましたが、その後、国内における良好な経済指標を好感するなどして上昇し、6月2日におよそ1年半ぶりに2万円台の大台を回復後、8月上旬まで2万円近辺で推移しました。同月中旬からは、米国と北朝鮮の軍事的緊張への警戒感から軟調に推移しましたが、9月中旬には米国の利上げ観測による円安ドル高などから上昇に転じ、10月の衆議院選挙で与党優勢の見方が広がると、政策安定と緩和的金融政策の継続を好感した海外投資家からの積極的な資金流入により、日経平均株価は過去最長の16連騰を記録しました。その後も、世界的な株高や好調な企業業績等を背景に一段と騰勢を強め、11月7日の日経平均株価(終値)は22,937円60銭と、およそ26年ぶりにバブル崩壊後の戻り高値を更新し、年末の日経平均株価(終値)は前期末を20.4%上回る水準で取引を終了しました。年明け後も、1月23日に24,124円15銭まで上昇しましたが、その後は米国の長期金利上昇やトランプ大統領の通商政策に対する警戒感などから下落に転じ、3月30日の日経平均株価(終値)は21,454円30銭まで下落しました。しかしながら、年度末としては、18年ぶりに2万円台を回復し、前年度末を13.5%上回る水準となりました。

当事業年度の当社業績は、収入面では、事業年度中盤で市況が活況を呈したことから4期ぶりに増収に転じ、通期の受入手数料は、対前期比225百万円(同29.4%)増加の990百万円となりました。

費用面では、営業活動の積極化に伴う事務委託費の増加や人材確保に伴う人件費の増加などから、販売費および一般管理費で対前期比70百万円増加し932百万円となりましたが、好調な営業収入に支えられ、経常利益は対前期比156百万円増加の99百万円となりました。加えて、投資有価証券の売却益150百万円等を特別利益に計上した結果、当期純利益は250百万円となり、純資産額は対前期比268百万円増加し2,061百万円となりました。

## 2. 業務の状況を示す指標

### (1) 経営成績等の推移

(単位:百万円)

	平成 28 年 3 月	平成 29 年 3 月	平成 30 年 3 月
資本金	500	500	500
発行済株式総数 (百万株)	7	7	7
営業収益	972	785	1,017
(受入手数料)	942	765	990
((委託手数料))	444	369	471
((引受・売出し・特定投資 家向け売付け勧誘等の 手数料))	1	0	7
((募集・売出し・特定投資 家向け売付け勧誘等の 取扱手数料))	380	285	403
((その他の受入手数料))	115	109	108
(トレーディング損益)	-	-	-
((株券等))	-	-	-
((債券等))	-	-	-
((その他))	-	-	-
純営業収益	961	778	1,002
経常利益 (△損失)	89	△57	99
当期純利益 (△損失)	411	△870	250

### (2) 有価証券引受・売買等の状況

#### ① 株券の売買高の推移

(単位:百万円)

	平成 28 年 3 月	平成 29 年 3 月	平成 30 年 3 月
自 己	91	0	176
委 託	49,103	40,057	52,691
計	49,195	40,057	52,868



② 有価証券の引受けおよび売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出しおよび私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位:百万円)

区 分	引受高	売出高	特定投資 家向け売付 け勧誘等の 総 額	募集の 取扱高	売出の 取扱高	私募の 取扱高	特定投資 家向け売付 け勧誘等の 取 扱 高
平成 28 年 3 月 期	株券	-	-	20	51	-	-
	国債証券	-	/	-	/	-	-
	地方債証券	200	/	-	200	-	-
	特殊債券	-	-	-	-	-	-
	社債券	4,871	-	-	1,182	2,754	4,675
	受益証券	/	/	/	8,029	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
平成 29 年 3 月 期	株券	-	-	48	-	-	-
	国債証券	-	/	2	/	-	-
	地方債証券	-	/	-	/	-	-
	特殊債券	-	-	-	-	-	-
	社債券	1,049	-	-	1,049	2,616	529
	受益証券	/	/	/	4,226	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
平成 30 年 3 月 期	株券	-	-	204	47	-	-
	国債証券	-	/	-	/	-	-
	地方債証券	-	/	-	/	-	-
	特殊債券	-	-	-	-	-	-
	社債券	1,000	-	-	1,334	4,977	260
	受益証券	/	/	/	4,565	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-

(3) その他業務の状況

(単位:百万円)

	平成 28 年 3 月	平成 29 年 3 月	平成 30 年 3 月
生命保険取扱手数料	37	33	41

## (4) 自己資本規制比率の状況 (社外流出後)

(単位:百万円)

	平成 28 年 3 月	平成 29 年 3 月	平成 30 年 3 月
自己資本規制比率 (A/B×100)	593.2%	384.4%	289.9%
固定化されていない 自己資本(A)	2,252	1,426	1,382
リスク相当額(B)	379	370	476
市場リスク相当額	95	144	157
取引先リスク相当額	36	36	96
基礎的リスク相当額	247	189	222

## (5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位:名)

	平成 28 年 3 月	平成 29 年 3 月	平成 30 年 3 月
使用人	65	65	71
(うち外務員)	( 63 )	( 63 )	( 67 )

### Ⅲ 財産の状況に関する事項

#### 1. 経理の状況

(1)貸借対照表

(単位:百万円)

資 産 の 部			負 債 の 部		
科 目	金 額		科 目	金 額	
	平成 29 年 3 月	平成 30 年 3 月		平成 29 年 3 月	平成 30 年 3 月
流 動 資 産	5,409	6,181	流 動 負 債	4,433	5,103
現金・預金	720	593	信用取引負債	1,418	1,741
有価証券	217	154	預り金	2,757	2,996
預託金	2,865	3,215	受入保証金	171	234
約定見返勘定	47	49	前受金	0	0
信用取引資産	1,447	1,923	未払金	32	63
短期差入保証金	24	2	未払法人税等	1	44
立替金	-	7	賞与引当金	20	22
前払金	9	8	偶発損失引当金	30	-
未収入金	8	199			
未収還付法人税等	45	-	固 定 負 債	176	186
未収収益	25	29	繰延税金負債	103	111
貸倒引当金	△1	△1	退職給付引当金	26	32
			役員退職慰労引当金	35	31
固 定 資 産	1,012	1,189	その他	10	11
有形固定資産	36	43			
建物	22	29	特別法上の準備金	19	19
器具・備品	9	8	金融商品取引責任準備金	19	19
土地	5	5			
無形固定資産	6	4	負債合計	4,629	5,309
投資その他の資産	969	1,140			
投資有価証券	869	1,032			
出資金	1	1	純 資 産 の 部		
長期貸付金	13	11	株主資本	1,497	1,747
長期差入保証金	65	65	資本金	500	500
長期前払費用	21	31	利益剰余金	997	1,247
その他	4	4	利益準備金	125	125
貸倒引当金	△6	△5	その他利益準備金	872	1,122
			別途積立金	1,127	872
			繰越利益剰余金	△255	250
			評価・換算差額等	295	313
			その他有価証券評価差額金	295	313
			純資産合計	1,792	2,061
資産合計	6,422	7,370	負債・純資産合計	6,422	7,370

(注) 記載金額は、百万円未満の数字を切り捨てて表示しております。

## (2) 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	平成 29 年 3月	平成 30 年 3月
営業収益	785	1,017
受入手数料	765	990
トレーディング損益	-	-
金融収益	20	26
金融費用	7	14
純営業収益	778	1,002
販売費・一般管理費	862	932
取引関係費	86	101
人件費	540	563
不動産関係費	78	80
事務費	99	111
減価償却費	8	6
租税公課	11	30
その他	36	38
営業損益	△84	69
営業外収益	28	30
営業外費用	1	0
経常損益	△57	99
特別利益	-	191
特別損失	803	0
税引前当期純利益	△860	291
法人税、住民税及び事業税	3	40
法人税等調整額	6	-
当期純利益	△870	250

(注) 記載金額は、百万円未満の数字を切り捨てて表示しております。

## (3)株主資本等変動計算書

①前期：平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位:千円)

	株 主 資 本					株主資本 合 計	評 価・換 算差額等  そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	純資産 合 計
	資 本 金	利 益 準 備 金	利 益 剰 余 金		利 益 剰 余 金 合 計			
			そ の 他 利 益 剰 余 金					
			別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金				
当期首残高	500,000	125,000	1,127,509	667,982	1,920,491	2,420,491	196,742	2,617,233
事業年度中の変動額								
剰余金の配当				△52,500	△52,500	△52,500		△52,500
当期純利益				△870,818	△870,818	△870,818		△870,818
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)							98,690	98,690
事業年度中の変動額合計	-	-	-	△923,318	△923,318	△923,318	98,690	△824,627
当期末残高	500,000	125,000	1,127,509	△255,336	997,172	1,497,172	295,433	1,792,605

(注) 記載金額は、千円未満の数字を切り捨てて表示しております。

②当期：平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位:千円)

	株 主 資 本					株主資本 合 計	評 価・換 算差額等  そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	純資産 合 計
	資 本 金	利 益 準 備 金	利 益 剰 余 金		利 益 剰 余 金 合 計			
			そ の 他 利 益 剰 余 金					
			別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金				
当期首残高	500,000	125,000	1,127,509	△255,336	997,172	1,497,172	295,433	1,792,605
事業年度中の変動額								
剰余金の配当				-	-	-		-
当期純利益				250,702	250,702	250,702		250,702
別途積立金の取崩			△255,336	255,336	-	-		-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)							17,770	17,770
事業年度中の変動額合計	-	-	△255,336	506,039	250,702	250,702	17,770	268,473
当期末残高	500,000	125,000	872,172	250,702	1,247,875	1,747,875	313,203	2,061,079

(注) 記載金額は、千円未満の数字を切り捨てて表示しております。

## 注 記 事 項

### 『重要な会社方針に係る事項』

#### 1. 有価証券の評価基準および評価方法

##### その他有価証券

##### 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

##### 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### 有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

##### 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

##### リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

#### 3. 引当金および準備金の計上基準

##### 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個々の債権の回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

##### 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、当事業年度末における支給見込額のうち当事業年度において負担すべき額を計上しております。

##### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、簡便法により、期末における退職給付債務の見込み額(自己都合により退職する場合の期末要支給相当額)を計上しております。

##### 役員賞与引当金

役員の賞与の支払いに備えるため、当社所定の計算方法による支払見込額を計上しております。

##### 役員退職慰労引当金

役員の退職給付に備えるため、当事業年度末要支給額を計上しております。

##### 金融商品取引責任準備金

証券事故の損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき「金融商品取引業に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出された額を計上しております。

#### 4. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## 『貸借対照表に関する注記』

### 1. 担保に供している資産およびこれに対応する債務

定期預金 336,000 千円

銀行からの借入債務に対して担保に供しておりますが、当事業年度末現在該当する債務はありません。

なお、このほかに信用取引借入金 1,730,717 千円の担保として保管有価証券 698,569 千円を差入れております。

### 2. 有形固定資産の減価償却累計額 166,196 千円

### 3. 貸借対照表に計上した固定資産のほかに、リース契約により使用している株価表示ボードならびにその他の事務機器類があります。

### 4. 金融商品取引法第 43 条の2第2項の規定に基づく「金融商品取引業等に関する内閣府令」

第 141 条に基づき、顧客から預託を受けた金銭については、「顧客分別金」として 3,200,000 千円について信託を行っております。

## 『株主資本等変動計算書に関する注記』

### 1. 事業年度末日の発行済株式総数 7,000,000 株

### 2. 剰余金の配当に関する事項

#### ①配当金支払額等

該当事項はありません。

#### ②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成 30 年6月 27 日開催の第 93 期定時株主総会決議による配当に関する事項

・配当金の総額	35,000 千円
・1株当たり配当額	5 円
・基準日	平成 30 年 3月 31 日
・効力発生日	平成 30 年 6月 28 日

## 『金融商品に関する注記』

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用について預金等を中心に行い、資金調達は銀行等金融機関からの借入によっています。投資有価証券は株式であり、毎月、時価の把握を行っております。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 30 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。(単位:千円)

	貸借対照表計上額(*)	時 価(*)	差 額
① 現金・預金	593,039	593,039	-
② 預託金	3,215,944	3,215,944	-
③ 信用取引貸付金	1,917,012	1,917,012	-
④ 未収入金	199,190	199,190	-
⑤ 投資有価証券 その他有価証券	649,646	649,646	-
⑥ 信用取引借入金	( 1,730,717 )	( 1,730,717 )	-
⑦ 預り金	( 2,996,007 )	( 2,996,007 )	-

(\*)負債に計上されているものについては、( )で示しております。

金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

#### ①現金・預金、ならびに②預託金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

#### ③信用取引貸付金

信用取引貸付金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

#### ④未収入金

未収入金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

#### ⑤投資有価証券

株式は、取引所の価額によっております。

(注)非上場株式等(貸借対照表計上額 482,599 千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「⑤ 投資有価証券」に含めておりません。

#### ⑥信用取引借入金

信用取引借入金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

#### ⑦預り金

預り金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。



## 『税効果会計に関する注記』

繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金であります。

## 『1株当たり情報に関する注記』

1. 1株当たり純資産額	294 円 43 銭
2. 1株当たり当期純利益	35 円 81 銭

## 『資産除去債務に関する注記』

### 1. 資産除去債務の概要

店舗について不動産賃貸借契約を締結しており、賃貸借期間終了による原状回復義務に関して資産除去債務を計上しております。

### 2. 当該資産除去債務の算定方法

賃借物件の構造を基に除去時期を見積っております。

割引率は、賃貸物件の使用見込期間に見合う長期国債利回り 1.913%から 2.285%を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

### 3. 当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	10,913 千円
時の経過による調整額	245 千円
期末残高	11,158 千円

## 『重要な後発事象に関する注記』

当社は、平成 29 年 5 月 12 日に株式会社北洋銀行(以下「北洋銀行」といいます。)を完全親会社とする株式交換(以下「本株式交換」といいます。)に関する基本合意書を締結し、その後日程変更を経ながら十分な検討・対応を重ねてきた結果、平成 30 年 5 月 10 日開催の取締役会において、北洋銀行との株式交換比率その他の内容について決議し、同日株式交換契約書(以下「本株式交換契約」といいます。)を締結いたしました。

本株式交換は、北洋銀行の関係当局への届出、許認可の取得等を前提として、平成 30 年 10 月 1 日を効力発生日として行う予定であり、本株式交換契約締結に関しては、第 93 期定時株主総会で承認されております。

### 1. 本株式交換の目的

「貯蓄から資産形成へ」の流れの中で、北洋銀行とのグループ化により、銀行・証券が相互に連携してお客様のニーズに合ったお客様本位の商品・サービスを提供することが可能となり、地域証券市場の成長に資するとともに、今まで以上にお客様のお役に立てるものと考えており、併せて、グループの経営資源を一層有効かつ効率的に活用することでシナジー効果の最大化を図ることを目的とするものであります。

### 2. 本株式交換の方式

北洋銀行を株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換となります。

本株式交換は、北洋銀行については、会社法第 796 条第 2 項の規定に基づく簡易株式交換の手続により株主総会の承認を受けずに、また、当社については、平成 30 年 6 月 27

日開催の定時株主総会において本株式交換契約の承認を受けており、平成30年10月1日を効力発生日として行われる予定です。

### 3. 本株主交換に係る割当ての内容

当社普通株式1株に対して、北洋銀行普通株式0.5株を割当て交付します。

	北洋銀行 (株式交換完全親会社)	当社 (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る割当比率	1	0.5

### 4. 本株式交換の日程

本株式交換契約承認取締役会(両社)	平成30年5月10日
本株式交換契約締結(両社)	平成30年5月10日
本株式交換契約承認定時株主総会(当社)	平成30年6月27日
本株式交換効力発生日	平成30年10月1日(予定)

(注)上記日程は、本株式交換に係る手続進行上の必要性その他の事由によって必要となる場合には、両社が協議し合意の上、変更される場合があります。

### 5. 本株式交換の当事会社の概要

(平成30年3月31日現在)

	北洋銀行 (株式交換完全親会社)	当社 (株式交換完全子会社)
名 称	株式会社北洋銀行	上光証券株式会社
所 在 地	札幌市中央区大通西3丁目7番地	札幌市中央区北1条西3丁目3番地
代表者の役職・氏名 (平成30年5月10日現在)	取締役頭取 安田 光春	代表取締役社長 伊藤 博公
事 業 内 容	銀行業	証券業
資 本 金	121,101百万円	500百万円

## 2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

(単位:百万円)

借 入 先	平成29年 3月期		平成30年 3月期	
	借入金の種類	借入金額	借入金の種類	借入金額
日本証券金融株式会社	信用取引借入金	1,381	信用取引借入金	1,726
株式会社だいこう証券ビジネス	-	-	信用取引借入金	4

### 3. 保有する有価証券の取得価額、時価及び評価損益

(単位:百万円)

	平成 29 年 3 月期			平成 30 年 3 月期		
	契約価額	時 価	評価損益	契約価額	時 価	評価損益
1. 流動資産	217	217	-	154	154	-
(1)株 券	-	-	-	-	-	-
(2)債 券	163	163	-	-	-	-
(3)その他	54	54	-	154	154	-
2. 固定資産	469	869	399	607	1,032	424
(1)株 券	333	732	399	307	732	424
(2)債 券	-	-	-	-	-	-
(3)その他	136	136	-	300	300	-
合 計	686	1,086	399	761	1,186	424

(注)トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。

### 4. デリバティブ取引の契約価額、時価及び評価損益

(1)先物取引・オプション取引の状況

①株式

(単位:百万円)

	平成 29 年 3 月期			平成 30 年 3 月期		
	契約価額	時 価	評価損益	契約価額	時 価	評価損益
1. 株価指数先物取引	-	-	-	-	-	-
(1)売建	-	-	-	-	-	-
(2)買建	-	-	-	-	-	-
2. 株価指数オプション 取引	-	-	-	-	-	-
(1)売建	-	-	-	-	-	-
①コール	-	-	-	-	-	-
②プット	-	-	-	-	-	-
(2)買建	-	-	-	-	-	-
①コール	-	-	-	-	-	-
②プット	-	-	-	-	-	-

(注)トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。

②債券

(単位:百万円)

	平成 29 年 3 月期			平成 30 年 3 月期		
	契約価額	時 価	評価損益	契約価額	時 価	評価損益
1. 株価指数先物取引	-	-	-	-	-	-
(1) 売建	-	-	-	-	-	-
(2) 買建	-	-	-	-	-	-
2. 株価指数オプション取引	-	-	-	-	-	-
(1) 売建	-	-	-	-	-	-
①コール	-	-	-	-	-	-
②プット	-	-	-	-	-	-
(2) 買建	-	-	-	-	-	-
①コール	-	-	-	-	-	-
②プット	-	-	-	-	-	-

(注)トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。

(2) 有価証券店頭デリバティブ取引の状況

(単位:百万円)

	平成 29 年 3 月期			平成 30 年 3 月期		
	契約価額	時 価	評価損益	契約価額	時 価	評価損益
1. 有価証券先渡取引	-	-	-	-	-	-
(1) 売建	-	-	-	-	-	-
(2) 買建	-	-	-	-	-	-
2. 有価証券店頭指数等先渡取引	-	-	-	-	-	-
(1) 売建	-	-	-	-	-	-
(2) 買建	-	-	-	-	-	-
3. 有価証券店頭オプション取引	-	-	-	-	-	-
(1) 売建	-	-	-	-	-	-
①コール	-	-	-	-	-	-
②プット	-	-	-	-	-	-
(2) 買建	-	-	-	-	-	-
①コール	-	-	-	-	-	-
②プット	-	-	-	-	-	-
4. 有価証券店頭指数等スワップ取引	-	-	-	-	-	-

(注)トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。

## 5. 財務諸表に関する会計監査法人等による監査の有無

当社は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、平成29年3月期及び平成30年3月期の計算書について仰星監査法人の監査を受けております。

## IV 管理の状況

### 1. 内部管理の状況の概要

当社は、顧客調査、取引開始基準、過当勧誘の防止等に関して必要な基本事項について、当社の営業活動を適正化させるため規程を制定するとともに、本部において内部管理に関する最高責任者として常務取締役管理本部長を内部管理統括責任者に任命し、内部管理体制の整備と強化に努めるとともに、コンプライアンス部長が内部管理統括補助責任者としてこれを補助し、また各部店においても内部管理責任者を配置することで、適正な営業活動に関する内部管理を徹底しております。

コンプライアンス部が定期的実施する内部監査を通じて、会社の業務執行状況の実態を把握し、すべての業務が法令・諸規則、定款および社内諸規則に準拠して適正、妥当かつ合理的に行われているかを検証し、その監査結果を取締役社長に報告しております。

### 2. 分別管理の状況

#### (1) 顧客分別金信託の状況

(単位: 百万円)

項目	平成29年3月31日現在の金額	平成30年3月31日現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	2,831	3,126
期末日現在の顧客分別金信託額	2,850	3,200
期末日現在の顧客分別金必要額	2,760	3,023

#### (2) 有価証券の分別管理の状況

##### ① 保護預り等有価証券

有価証券の種類		平成29年3月31日現在		平成30年3月31日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株 券	株 数	78,416 千株	314 千株	59,530 千株	399 千株
債 券	額 面 金 額	4,979 百万円	3,183 百万円	4,290 百万円	2,888 百万円
			0 百万AUD		0 百万AUD
			6 百万USD		2 百万USD
			3 百万NZD		2 百万NZD
			2 百万MXN		-
		-	10 百万 TRY		
受 益 証 券	口 数	26,194 百万口	0 百万口	13,689 百万口	0 百万口
そ の 他	数 量	-	-	-	-

## ②受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		平成 29 年3月 31 日現在	平成 30 年3月 31 日現在
		数 量	数 量
株 券	株 数	3,005 千株	2,069 千株
債 券	額 面 金 額	- 百万円	- 百万円
受 益 証 券	口 数	112 百万口	124 百万口
そ の 他	数 量	-	-

## ③管理の状況

当社は、金融商品取引法第 42 条の4及び関連法令・諸規則並びに当社規程「分別管理に関する規程」に定めるところより、顧客資産を分別保管し、日本証券業協会理事会決議に基づく、顧客資産の分別保管状況による「外部検証」を仰星監査法人による検証を実施しております。

### (3)金融商品取引法第 43 条の3の規定に基づく区分管理の状況

#### ①法第 43 条の3第1項の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はありません。

#### ②法第 43 条の3第2項の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はありません。

## V 連結子会社等の状況に関する事項

### 1. 内部管理の状況の概要

該当事項はありません。

### 2. 子会社の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資金の額、事業の内容等

該当事項はありません。